

教育課程連携協議会構成員名簿

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報科学専攻

番号	構成員 区分	関係する学部等 又は研究科等	氏名	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に 関する主な経歴
1	教職員	情報科学部	野村 典文	周南公立大学情報科学部長、教授 周南公立大学大学院情報科学研究科長 (予定)	H13.7.1 野村総合研究所 運用管理グループ プロジェクトマネージャ H15.4.1 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 技監 兼 事業部長 R5.4.1 周南公立大学福祉情報学部教授 R6.4.1 周南公立大学情報科学部長、教授 (現在に至る)
2	教職員	情報科学部	橋本 喜代太	周南公立大学副学長、情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H26.4.1 大阪府立大学, 現代システム科学域知識 情報システム学類, 教授 H30.10.1 Prince of Songkla University 技術環境学部 Lecturer/Professor R5.4.1 周南公立大学福祉情報学部教授 R6.4.1 周南公立大学副学長、 情報科学部教授 (現在に至る)
3	教職員	情報科学部	矢島 安敏	周南公立大学情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H20.4.1 株式会社ブレインパッド CSO H29.2.1 オリックス株式会社 R3.4.1 TDSE株式会社 フェロー R4.4.1 株式会社TrueData フェロー R6.4.1 周南公立大学情報科学部教授 (現在に至る)

4	教職員	情報科学部	小柳 淳二	周南公立大学情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H20.4.1 鳥取大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻准教授 H29.4.1 鳥取大学大学院持続性社会創生科学研究科工学専攻 准教授 R6.4.1 周南公立大学情報科学部教授 (現在に至る)
5	職業	情報科学研究科	井出 昌浩	日本電気株式会社 シニアエグゼクティブコンサルタント	H19.3.1 株式会社クニエ R3.12.1 NEC マネージングディレクタ (現在に至る) R4.9.1 信州大学特任教授 (現在に至る) R5.5.1 宇都宮市役所 CDXO補佐官 (現在に至る)
6	職業	情報科学研究科	重政 敏文	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中国支店長	R1.4.1 東日本統括本部長代行 兼 東日本営業第1部長 R5.4.1 中国支店長 (現在に至る)
7	職業	情報科学研究科	高橋 隆史	一般社団法人 データサイエンティスト協会 代表理事	H16.3.1 株式会社ブレインパッド設立 代表取締役社長 H25.5.1 一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 (現在に至る) H29.6.1 一般社団法人ディープラーニング協会 理事 R3.4.1 デジタルリテラシー協議会(Di-Lite) 協議委員 (現在に至る) R5.7.1 株式会社ブレインパッド 取締役会長 (現在に至る)
8	職業	情報科学研究科	高 盛華	PwCコンサルティング合同会社 執行役員 パートナー	H19.4.1 PwCアドバイザリー (株) 入社 R4.4.1 PwCコンサルティング合同会社 執行役員パートナー (現在に至る)

9	職業	情報科学研究科	伊藤 重稔	株式会社エイム事業企画部長	H27.4.1 産業システム部部长 H30.4.1 事業企画部長（現在に至る）
10	職業	情報科学研究科	光本 幸夫	西日本電信電話株式会社 山口支店 副支店長	H1.4.1 日本電信電話株式会社入社 R3.4.1 NTT西日本山口ビジネス営業部 SE部門長 R3.4.1 NTT西日本山口ビジネス営業部 エンタープライズビジネス営業部門長 R5.4.1 NTT西日本山口支店副支店長（現在に至る）
11	職業	情報科学研究科	山縣 浩志	株式会社アイテックス 専務取締役 ビジネスクリエーション本部 本部長	H22.4 システムソリューション部部长 R4.6 執行役員 R5.6 取締役（現在に至る）
12	地域	情報科学研究科	川口 洋司	周南市企画部長	H27.4.1 都市整備部公園花とみどり課動物園 リニューアル推進室長（課長級） H28.4.1 政策推進部企画課主幹（課長級） H30.4.1 政策推進部企画課長 H31.4.1 政策推進部次長（部次長級） R2.4.1 企画部長（部長級）（現在に至る）
13	地域	情報科学研究科	小林 和子	徳山商工会議所専務理事	H5.4.1 徳山商工会議所入所 H22.4.1 徳山商工会議所中小企業相談所次長 H26.4.1 徳山商工会議所専務理事（現在に至る）

教育課程連携協議会構成員就任承諾書

令和 7年 6月10日

公立大学法人周南公立大学

理事長 高田 隆 殿

株式会社アイテックス

専務取締役 山縣 浩哉



私は、周南公立大学大学院情報科学研究科の設置の認可の上は、周南公立大学大学院情報科学研究科の教育課程連携協議会の構成員として、令和8年4月1日から就任することを承諾します。

教育課程連携協議会構成員名簿

周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報科学専攻

番号	構成員 区分	関係する学部等 又は研究科等	氏名	現所属及び役職名	当該専門職大学等の課程に係る職業に 関する主な経歴
1	教職員	情報科学部	野村 典文	周南公立大学情報科学部長、教授 周南公立大学大学院情報科学研究科長 (予定)	H13.7.1 野村総合研究所 運用管理グループ プロジェクトマネージャ H15.4.1 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 技監 兼 事業部長 R5.4.1 周南公立大学福祉情報学部教授 R6.4.1 周南公立大学情報科学部長、教授 (現在に至る)
2	教職員	情報科学部	橋本 喜代太	周南公立大学副学長、情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H26.4.1 大阪府立大学, 現代システム科学域知識 情報システム学類, 教授 H30.10.1 Prince of Songkla University 技術環境学部 Lecturer/Professor R5.4.1 周南公立大学福祉情報学部教授 R6.4.1 周南公立大学副学長、 情報科学部教授 (現在に至る)
3	教職員	情報科学部	矢島 安敏	周南公立大学情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H20.4.1 株式会社ブレインパッド CSO H29.2.1 オリックス株式会社 R3.4.1 TDSE株式会社 フェロー R4.4.1 株式会社TrueData フェロー R6.4.1 周南公立大学情報科学部教授 (現在に至る)

4	教職員	情報科学部	小柳 淳二	周南公立大学情報科学部教授 周南公立大学大学院情報科学研究科教授 (予定)	H20.4.1 鳥取大学 大学院工学研究科社会基盤工学専攻 准教授 H29.4.1 鳥取大学大学院持続性社会創生科学研究科 工学専攻, 准教授 R6.4.1 周南公立大学情報科学部教授 (現在に至る)
5	職業	情報科学研究科	井出 昌浩	日本電気株式会社 シニアエグゼクティブコンサルタント	H19.3.1 株式会社クニエ R3.12.1 NEC マネージングディレクタ (現在に至る) R4.9.1 信州大学特任教授 (現在に至る) R5.5.1 宇都宮市役所 CDXO補佐官 (現在に至る)
6	職業	情報科学研究科	重政 敏文	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 中国支店長	R1.4.1 東日本統括本部長代行 兼 東日本営業第1部長 R5.4.1 中国支店長 (現在に至る)
7	職業	情報科学研究科	高橋 隆史	一般社団法人 データサイエンティスト協会 代表理事	H16.3.1 株式会社ブレインパッド設立 代表取締役社長 H25.5.1 一般社団法人データサイエンティスト協会 代表理事 (現在に至る) H29.6.1 一般社団法人ディープラーニング協会 理事 R3.4.1 デジタルリテラシー協議会(Di-Lite) 協議委員 (現在に至る) R5.7.1 株式会社ブレインパッド 取締役会長 (現在に至る)

8	職業	情報科学研究科	高 盛華	PwCコンサルティング合同会社 執行役員 パートナー	H19.4.1 PwCアドバイザー（株）入社 R4.4.1 PwCコンサルティング合同会社 執行役員パートナー（現在に至る）
9	職業	情報科学研究科	伊藤 重稔	株式会社エイム 事業企画部長	H27.4.1 産業システム部部长 H30.4.1 事業企画部長（現在に至る）
10	職業	情報科学研究科	光本 幸夫	西日本電信電話株式会社 山口支店 副支店長	H1.4.1 日本電信電話株式会社入社 R3.4.1 NTT西日本山口ビジネス営業部 SE部門長 R3.4.1 NTT西日本山口ビジネス営業部 エンタープライズビジネス営業部門長 R5.4.1 NTT西日本山口支店副支店長（現在に至る）
11	地域	情報科学研究科	川口 洋司	周南市企画部長	H27.4.1 都市整備部公園花とみどり課動物園 リニューアル推進室長（課長級） H28.4.1 政策推進部企画課主幹（課長級） H30.4.1 政策推進部企画課長 H31.4.1 政策推進部次長（部次長級） R2.4.1 企画部長（部長級）（現在に至る）
12	地域	情報科学研究科	小林 和子	徳山商工会議所専務理事	H5.4.1 徳山商工会議所入所 H22.4.1 徳山商工会議所中小企業相談所次長 H26.4.1 徳山商工会議所専務理事（現在に至る）

＜周南圏域の中小企業における社員の大学院進学を含めた
リスクリングについての意向調査＞

＜アンケート実施の概要＞

調査の目的	本研究科本専攻の入学者として想定している社会人の在籍する地元の中小企業が、自社の社員が新設する大学院で平日に学ぶことを許容する意向があることを明らかにするため。
調査期間	令和7年6月5日～24日(20日間) ※依頼した全ての企業等より回答があったため、6月19日に調査終了。
実施対象	周南圏域に本社を置く中小企業
調査方法	インターネット（Google フォーム）を使用したアンケート調査
調査結果	回答いただいた企業等：21社／調査を依頼した企業等：21社
実施主体	公立大学法人周南公立大学 情報科学研究科設置準備室
添付資料	周南公立大学大学院情報科学研究科応用情報科学専攻（専門職）（設置認可申請中） 調査アンケート

はじめに

本研究科本専攻の設置申請に当たっては、専門職学位課程として、企業等に在職しながら学ぶ学生が多いことが予想される。既に、本研究科本専攻の地域的な必要性を認識して設置の要望を22社・組織（うち17社が地域の中小企業）いただいているところであるが、こうした学生について、本人の進学・勉学意欲が重要なのは言うまでもないが、企業等として在職者が大学院で平日（夕夜間）に学ぶことを許容するか、またそのための配慮の整備を行っているかについては、特に人員の限られた地方の中小企業において、そうした制度が比較的整っている全国的な大企業と同じに考えることができない面がある。

そこで、周南圏域に本社を置く中小企業に焦点を当て、在職者の大学院進学についての意識調査を追加で行った。在職者が平日に大学院で学ぶことを許容するかどうかについては、まず職務命令で受験・進学を在職者に命じる制度・意向があるかどうか、自主進学の場合もそれを推奨するかどうか、という大学院進学そのものに対する許容意向の有無が考えられる。また、在職者のスキルアップやリスクリングのための研修・自己研鑽の一選択肢として大学院進学が有力な選択肢として検討される素地があるかどうか、大学院進学をする在職者に一定の配慮があるかどうかも許容意向が実質的であることを示す重要な指標であると考えられる。こうした検討を経て、意識調査アンケート（設問数5問）を作成し、令和7年6月5日～24日（20日間）に企業訪問ないし電子メールによる依頼で実施した。回答件数は21件である。実施に当たっては、末尾に示すように、本研究科本専攻の概要等を示し、平日夕夜間に授業科目が設定されることを明示している。

質問1「御社において、これまで以上にIT活用等にたずさわれる人材を必要としておられますか。」

まず、IT人材のニーズがあるか、それを在職者のスキルアップ等で行う必要性を感じているかを尋ねた。表1にみられるように、回答企業の95.2%がIT活用等にたずさわれる人材を必要としており、その充足として81.0%の企業が新規獲得を考えるとともに、過半数を超える57.1%の企業が既存社員のスキルアップ、リスクリングを考えていることが明らかとなっている。

【表1：質問1に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
必要であり、新たな職員を獲得することで対応したい。	81%	95.2%
必要であり、数名の既存の職員のスキルアップ、リスクリングでITに強い社員を育成したい。	57.1%	
現状で対処できており、特に必要を感じていない	4.8%	

質問2「御社において、既存の職員のIT活用等に関わる研修等(外部実施のものへの参加・派遣を含む)を実施しておられますか。」

第2の質問として、これまでの研修等の実施について尋ねた。IT関連では47.6%の企業がIT関連部署職員を対象とした研修を実施している一方、全社員向けの実施も含めて、23.8%が短期、単発の研修では効果が得られにくいという問題を認識しており、大学院等、一定の期間で体系的な学習・研修が必要であるという認識がうかがわれる。

【表2：質問2に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率
全社員対象で実施している、または早期に実施を検討している。	19.0%
IT関連の部署等の職員を対象とした高度な研修を実施している、または早期に実施を検討している。	47.6%
実施しているが、短期、単発の研修では期待される結果・効果が得られていない。	23.8%
特に実施しておらず、予定もない。	14.3%

質問3「御社において、IT系の高度専門職業人育成のため、既存の職員が新設予定の専門職大学院に在職しながら進学することをどのようにお考えになりますか。」

本質問が、地方の中小企業において在職者が平日夕夜間に本大学院で学ぶことを許容するかを端的に尋ねているが、95.2%の企業が大学院で学ぶことを肯定的に捉えるとともに、95.2%の企業が職員の自主的な進学を支援する意向を示し、さらに42.9%が業務の一部と位置付けて進学させることを検討していることが分かった。

【表3：質問3に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
業務命令として進学させることを検討したい。	42.9%	95.2%
個々の職員の研鑽として自主的に進学することを支援したい。	95.2%	
特に推奨することは予定していない。	4.8%	

質問4「国として推進している「働き方改革」を踏まえ、御社において、在職しながら大学院等に進学する職員に対する対応として実施または検討していることはありますか。」

質問3を受けて、単なる企業側の希望に留まらず、具体的な配慮や支援を行っている、または行う検討をしているかについて尋ねることで、地方の中小企業において在職者が平日夕夜間に本大学院で学ぶことを許容する上での具体的な方策の有無を確認した。結果、81%の企業が何らかの配慮、支援を制度化している、または検討していることが明らかとなった。特に、在職者が自主判断として進学する際も、勤務時間や業務負担の配慮（66.7%）、授業納付金等の一部支援(57.1%)を実施または検討しているこ

とは、地方の中小企業としても今後の生き残りにかけて在職者のスキルアップ、リスキリングを積極的に配慮、支援する企業が過半数であることを示している。

【表 4：質問 4 に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率	
進学を業務命令とする際は、そのために必要な時間等を業務の範囲と捉え、勤務時間、業務負担等を調整など積極的に配慮している、または配慮を検討している。	47.6%	81.0%
自主判断として進学する際も、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、一定の勤務時間、業務負担等の調整など積極的に配慮している、または配慮を検討している。	66.7%	
自主判断として進学する際、自社の業務改革に将来的に資するものと考え、授業料等の納付金の一部支援を実施している、または実施を検討している。	57.1%	
特に実施していることはない、または、検討の予定はない。	19.0%	

質問 5 「御社として、今後、職員のスキルアップ、リスキリングをどのようにお考えですか。」

最後に質問 5 として、企業の職員のスキルアップ、リスキリングの今後の方向性について尋ねた。この結果、61.9%の企業が、より専門性の高い分野別のスキルアップ、リスキリングを重視しようとしていることが明らかになるとともに、76.2%の企業が、その支援制度を用意または用意の予定であることが明らかとなった。

【表 5：質問 5 に対する回答の分布】

回答文（複数選択あり）	回答比率
IT を含め、各業務分野の専門性を高めるスキルアップ、リスキリングを重視している、または重視していく予定である。	61.9%
必要性が高く、その支援のための制度を用意している、または用意する予定である。	76.2%
よりスキルの高い入職者を募集していく予定である。	52.4%
現状を維持することで十分であると考えている。	4.8%

分析のまとめ

全体として、周南圏域の中小企業においても、在職者のスキルアップ、リスキリング、特に IT 関連のそれは重要な課題であるという認識(質問 1 で 95.2%)が共有されている。その上で、現行のその他の研修の実施率が必ずしも高くない中、特に短期の研修の効果への疑問視も示されているが(質問 2)、本研究科本専攻への在職しながらの進学についても、業務命令、在職者自主判断いずれかを支援する意向を持った企業が多いことが明らかとなった(質問 3 で 95.2%)。これは特に IT 関連が今後の企業の DX 等においても必須であることから、高度かつ広範囲を在職者が学ぶことを期待している現れであると推察できる。また、大学院進学に当たっては、業務命令の際はもちろん在職者自主判断の進学についても過半数の企業が何らかの配慮、支援を行う、または行う予定がある(質問 4 で 81%)とともに、今後も継続的に在職者のスキルアップ、リスキリングを重視し(質問 5 で 61.9%)、その支援を行っていく(質問 5 で 76.2%)意向が明らかとなった。

以上の結果から、今回は本研究科本専攻の設置場所周辺の周南圏域の中小企業に限って調査を行ったが、地域、地方の中小企業の多くが、その在職者が本研究科本専攻で平日夕夜間に学ぶことを許容することにとまらず、積極的にそのための配慮や支援を行っていくことが明らかとなり、地域、地方の中小企業に在職しながら平日に学ぶことを許容していることが示された。